

2024年(令和6年)5月24日

藤沢市立学校通学区域検討委員会委員長 様

藤沢市教育委員会
教育長 岩本 将宏



過大規模校解消のための通学区域の見直しについて(諮問)

少子化の進行により全国的には学校の数を減らす対策が進んでいるところですが、本市では0～14歳の年齢区分において転入超過(転入者数が転出者数を上回っている状態)が続いており、その数は、2021年(令和3年)と2022年(令和4年)の2年連続で全国7位となっております。結果として市内の一部の学校において、児童数が著しく増加している状況となっております。

このため、教育委員会では令和5年度に「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画」を作成し、2040年(令和22年)の時点で過大規模(31学級以上)となることが見込まれる6小学校のうち、南部の鵜沼小学校、辻堂小学校、鵜洋小学校及び八松小学校並びに北部の六会小学校の過大規模解消に向けて、通学区域の見直しを前提とした取組に着手することにいたしました。

つきましては、貴検討委員会におきまして通学区域の見直しに向けて協議を行い、その結果を答申してくださるよう、ここに諮問します。

以上